

令和4年度（2022年度）

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画 の体系	大綱	-	-
						政策	-	-
						施策	-	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属						総務室
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】 吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】 庁舎管理事業（本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。）								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	3,069,131	2,768,023	2,317,919	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標とする。

II 活動実績・成果

<p>・新型コロナウイルス感染症対策のため、換気における外気導入量の増、職員の時差出勤・休日振替出勤に対応した空調機稼働を行った。</p> <p>・令和4年度は、令和3年度に行ったE S C O事業による省エネ効率の高い熱源機器への改修や照明をLED化したことにより、電力使用量が大幅に減少した。</p> <p>・空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的な点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めている。</p>	<p>経常費用の主なものは、物件費268,426千円（52.2%）、減価償却費124,074千円（24.1%）、給与関係費94,007千円（18.3%）、維持補修費16,789千円（3.3%）、賞与引当金繰入額5,771千円（1.1%）、退職手当引当金繰入額2,048千円（0.4%）、負担金・補助金・交付金等2,151千円（0.4%）となっている。</p> <p>物件費の内訳は130,067千円が警備業務等の委託料、107,064千円が光熱水費等の需用費、22,756千円が通信運搬費等の役務費、857千円が備品購入費、1,028千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、633千円が旅費となっている。</p> <p>施設老朽化比率は72.9%で、市保有施設全体の老朽化比率59.0%と比較すると13.9ポイント老朽化が進行している施設である。</p> <p>維持補修費比率は0.3%となっている。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>吹田市役所本庁舎は、昭和39年（1964年）3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設され、低層棟については、竣工年から50年以上が経過している。平成11年（1999年）度に低層棟の耐震改修、平成21年（2009年）度に中層棟の外壁工事を実施したが、空調設備や排水管等、経年劣化に伴う修繕対応も増加している。令和7年（2025年）度に完了予定の本庁舎改修工事において、将来的な庁舎の建替えを見据えた上で、必要となる設備等の改修を行うとともに、バリアフリー対応のため、低層棟に接続するエレベーター及びトイレを備えた棟を増築する予定である。今後も財政状況を考慮し、経年劣化や突発的な災害による修繕等についても、緊急性・重要性から優先度を考慮し、限られた予算で効率的に行っていく必要がある。</p>	<p>また、自動販売機の設置使用料を徴収すること等により歳入を確保するとともに、E S C O事業の実施により積極的に節エネに取り組みながら歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努める。</p> <p>本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要がある。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の配置及び警備業務や清掃業務など一部業務を委託することで、本庁舎を365日管理している。当面は現行の体制を維持していく必要があると考えるが、より効果的かつ効率的な施設管理体制を見据え、他市状況や業務の手法等を研究していく必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,012	18,429	12,417
未収金	-	-	-	地方債	-	12,658	12,658
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,012	5,771	△241
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,516,467	2,454,647	△61,820	固定負債	295,111	282,292	△12,820
土地	1,004,532	1,004,532	-	地方債	240,500	230,242	△10,258
建物・工作物	1,511,935	1,388,179	△123,756	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	54,611	52,049	△2,562
建設仮勘定	-	61,936	61,936	リース債務	-	-	-
無形固定資産	500	500	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	301,124	300,720	△403
土地	-	-	-	純資産	2,217,064	2,155,328	△61,735
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,220	902	△318				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,518,187	2,456,049	△62,138	負債及び純資産の部合計	2,518,187	2,456,049	△62,138

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
経常収入	-	2,201	-	△2,201
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	3,042	3,042
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	249,389	420,175	488,213	68,038
経常収入 小計(a)	249,389	422,376	491,254	68,879
給与関係費	95,273	94,206	94,007	△199
物件費	252,618	562,472	268,426	△294,045
維持補修費	16,165	26,898	16,789	△10,109
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,985	1,982	2,151	169
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	99,392	116,867	124,074	7,207
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,916	6,012	5,771	△241
退職手当引当金繰入額	11,004	3,847	2,048	△1,799
支払利息	-	-	789	789
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	482,353	812,284	514,056	△298,229
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△232,964	△389,909	△22,801	367,107
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△232,964	△389,909	△22,801	367,107
一般財源充当額	285,607	340,465	△7,680	△348,145
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	52,643	△49,444	△30,481	18,962

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	249,400	422,376	491,254	68,879
行政サービス活動支出	376,762	696,079	392,785	△303,294
行政サービス活動収支差額	△127,362	△273,703	98,469	372,172
投資活動収入	-	12,455	2,321	△10,134
投資活動支出	158,245	319,717	95,510	△224,207
投資活動収支差額	△158,245	△307,262	△93,189	214,073
財務活動収入	-	240,500	2,400	△238,100
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	240,500	2,400	△238,100
収支差額 合計	△285,607	△340,465	7,680	348,145
一般財源充当額	285,607	340,465	△7,680	△348,145
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常収入/財産収入その他	・ 財産収入(物品売払収入) 0円 ・ その他(収益事業配分金) 466,902千円 (△2,201千円) (+109,641千円)
【PL】物件費	・ 委託料(警備業務等) 130,067千円 (△308,632千円) ・ 備品購入費 857千円 (△2,893千円)
【PL】維持補修費	・ 建物等修繕料等 16,789千円 (△10,109千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日あたりのコスト	1,321,515円	2,225,436円	1,408,373円
コスト実績	365日	365日	365日
コスト実績	円	円	円

分析 令和3年度に主にESCO事業に伴う省エネ設備の導入や中層棟空調機の更新等、施設の設備投資に係る経費が増加していたため、令和4年度は1日あたりのコストが減少(令和3年度比817,063円減)した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	75,523	3,864	8.94
会計年度任用等	26,302	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	101,825	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		75.2	70.5	72.9	2.4
施設維持補修費比率		0.3	0.5	0.3	△0.2
経常費用対公共資産比率		10.4	15.8	10.0	△5.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		53.4	33.5	△1.6	△35.1